

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 篠崎 友佳 TEL 03-6361-5450
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	38,228	11.9	1,295	16.3	1,501	365.2	836	321.5
29年3月期第1四半期	34,149	10.6	1,113	△47.3	322	△83.4	198	△81.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,169百万円 (357.8%) 29年3月期第1四半期 255百万円 (△78.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.89	—
29年3月期第1四半期	2.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	131,712	42,151	31.2	437.39
29年3月期	138,021	42,116	29.9	439.29

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 41,113百万円 29年3月期 41,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	12.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	14.8	3,000	△18.4	2,700	0.8	1,800	8.9	19.12
通期	182,000	19.3	7,500	5.3	7,100	12.2	4,800	11.5	50.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	94,371,183株	29年3月期	94,371,183株
30年3月期1Q	374,324株	29年3月期	374,227株
30年3月期1Q	93,996,888株	29年3月期1Q	94,329,665株

(参考)

平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期 (累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	76,000	19.7	2,500	△12.3	2,300	19.0	1,600	24.6	17.00
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	168,000	21.9	6,600	4.4	6,200	11.3	4,300	9.4	45.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 四半期個別貸借対照表	8
(2) 四半期個別損益計算書	10
(3) 平成30年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	11
(4) 平成30年3月期の個別建設受注予想	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは平成29年5月11日に中期経営計画「Challenge to a new stage」を公表し、そのスタート年度として、土木、建築、海外からなる基幹3事業の確実な発展に向けた基盤固めに努めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比11.9%増の382億28百万円、営業利益は前年同四半期比16.3%増の12億95百万円、経常利益は為替評価損の影響を殆ど受けなかったことなどから、前年同四半期比365.2%増の15億1百万円となり、これに法人税等を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同四半期比321.5%増の8億36百万円となりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
売上高	34,149	38,228	11.9
国内土木事業	18,449	21,622	17.2
国内建築事業	11,452	11,533	0.7
海外建設事業	4,083	4,842	18.6
不動産・その他	163	229	39.8
営業利益	1,113	1,295	16.3
国内土木事業	305	671	120.1
国内建築事業	659	521	△20.8
海外建設事業	72	41	△42.6
不動産・その他	77	59	△22.4
経常利益	322	1,501	365.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	198	836	321.5

〔国内土木事業〕

港湾、空港など臨海部におけるインフラ整備工事や民間設備投資関連工事の受注及び施工に注力いたしました。また昨年度新造した自航式多目的船は、漁礁据付工事などで順調に稼働しております。

〔国内建築事業〕

昨年度から引き続き堅調な民間設備投資を背景に、工場、物流センター、医療福祉施設、住宅の主要4分野に加え、事務所ビル、環境関連施設などの受注及び施工に注力いたしました。

〔海外建設事業〕

当四半期は新規大型プロジェクトの受注はなかったものの、ベトナム、ミャンマーの港湾施設工事やフィリピンの工場建設工事などが順調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ63億8百万円減少し、1,317億12百万円となりました。

負債は短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ63億44百万円減少し、895億60百万円となりました。

純資産は期末配当による減少及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、421億51百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.9%から31.2%となり、1.3ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予想どおりに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても現時点では、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,946	25,759
受取手形・完成工事未収入金等	52,409	42,471
未成工事支出金	10,958	11,597
販売用不動産	156	129
立替金	5,267	3,572
その他	7,672	8,703
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	98,392	92,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,176	13,014
機械、運搬具及び工具器具備品	25,238	25,161
土地	22,591	22,582
建設仮勘定	1	72
減価償却累計額	△27,612	△27,664
有形固定資産合計	33,395	33,166
無形固定資産	230	229
投資その他の資産		
投資有価証券	2,999	3,045
その他	4,166	3,845
貸倒引当金	△1,163	△793
投資その他の資産合計	6,002	6,097
固定資産合計	39,628	39,493
資産合計	138,021	131,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,718	40,042
短期借入金	11,003	7,045
未払法人税等	1,228	615
未成工事受入金	11,909	13,855
預り金	5,421	3,447
賞与引当金	905	1,453
その他の引当金	931	826
その他	8,191	8,247
流動負債合計	81,308	75,533
固定負債		
長期借入金	5,311	4,740
引当金	49	79
退職給付に係る負債	6,452	6,403
その他	2,784	2,804
固定負債合計	14,597	14,027
負債合計	95,905	89,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,052	6,052
利益剰余金	19,443	19,147
自己株式	△159	△159
株主資本合計	39,385	39,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	614
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	2,702	2,702
為替換算調整勘定	△10	△18
退職給付に係る調整累計額	△1,352	△1,275
その他の包括利益累計額合計	1,906	2,023
非支配株主持分	823	1,038
純資産合計	42,116	42,151
負債純資産合計	138,021	131,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	33,985	37,998
兼業事業売上高	163	229
売上高合計	34,149	38,228
売上原価		
完成工事原価	30,940	34,703
兼業事業売上原価	44	129
売上原価合計	30,984	34,832
売上総利益		
完成工事総利益	3,045	3,295
兼業事業総利益	119	99
売上総利益合計	3,164	3,395
販売費及び一般管理費	2,050	2,100
営業利益	1,113	1,295
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	15	19
貸倒引当金戻入額	—	324
その他	16	12
営業外収益合計	44	360
営業外費用		
支払利息	72	74
その他	762	78
営業外費用合計	835	153
経常利益	322	1,501
特別利益		
固定資産売却益	—	8
投資有価証券売却益	—	13
負ののれん発生益	46	—
特別利益合計	46	22
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	366	1,524
法人税、住民税及び事業税	210	585
法人税等調整額	△91	△125
法人税等合計	119	459
四半期純利益	246	1,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	228
親会社株主に帰属する四半期純利益	198	836

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	246	1,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	47
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	△15	△20
退職給付に係る調整額	67	76
その他の包括利益合計	9	105
四半期包括利益	255	1,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	953
非支配株主に係る四半期包括利益	37	216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,449	11,452	4,083	85	34,071	78	34,149	—	34,149
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	23	—	29	56	13	70	△70	—
計	18,453	11,475	4,083	115	34,128	91	34,219	△70	34,149
セグメント利益	305	659	72	51	1,088	25	1,113	—	1,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「国内土木」セグメントにおいて、日下部建設株式会社の全株式を取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、前第1四半期連結累計期間においては46百万円です。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,622	11,533	4,842	134	38,133	94	38,228	—	38,228
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	43	—	8	52	0	53	△53	—
計	21,622	11,577	4,842	143	38,185	95	38,281	△53	38,228
セグメント利益	671	521	41	44	1,279	15	1,295	—	1,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,341	22,469
受取手形・完成工事未収入金等	49,947	39,901
未成工事支出金	10,716	11,451
販売用不動産	156	117
立替金	5,277	3,622
その他	6,973	9,098
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	92,395	86,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,555	11,404
機械、運搬具及び工具器具備品	17,087	17,034
土地	20,856	20,856
建設仮勘定	0	1
減価償却累計額	△19,617	△19,710
有形固定資産合計	29,883	29,587
無形固定資産	213	214
投資その他の資産		
投資有価証券	3,989	4,019
その他	3,209	3,199
貸倒引当金	△431	△429
投資その他の資産合計	6,768	6,790
固定資産合計	36,865	36,591
資産合計	129,260	123,235

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,632	38,301
短期借入金	9,886	5,576
未成工事受入金	11,491	13,255
賞与引当金	810	1,296
その他の引当金	915	809
その他	14,428	12,768
流動負債合計	77,163	72,009
固定負債		
長期借入金	4,915	4,415
退職給付引当金	4,182	4,239
その他の引当金	19	50
その他	2,739	2,752
固定負債合計	11,856	11,457
負債合計	89,020	83,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,840	5,840
利益剰余金	17,322	16,810
自己株式	△159	△159
株主資本合計	37,052	36,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486	523
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	2,702	2,702
評価・換算差額等合計	3,187	3,227
純資産合計	40,240	39,768
負債純資産合計	129,260	123,235

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	30,394	35,031
不動産事業売上高	73	119
売上高合計	30,467	35,150
売上原価		
完成工事原価	27,895	32,290
不動産事業売上原価	30	79
売上原価合計	27,925	32,370
売上総利益		
完成工事総利益	2,499	2,740
不動産事業総利益	43	39
売上総利益合計	2,542	2,780
販売費及び一般管理費	1,741	1,803
営業利益	801	977
営業外収益		
受取利息配当金	61	66
その他	15	9
営業外収益合計	76	75
営業外費用		
支払利息	65	66
コミットメントフィー	28	20
その他	711	11
営業外費用合計	806	98
経常利益	72	954
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	18
税引前四半期純利益	72	973
法人税、住民税及び事業税	95	455
法人税等調整額	△81	△101
法人税等合計	13	353
四半期純利益	58	620

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 平成30年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (H28. 4. 1~H28. 6. 30)		当第1四半期 (H29. 4. 1~H29. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	20,244	58.6	19,075	52.1	△5.8
陸上土木	4,683	13.5	12,849	35.1	174.3
建 築	9,624	27.8	4,699	12.8	△51.2
計	34,553	99.9	36,624	100.0	6.0
海外					
海上土木	△3	△0.0	(※) △98	△0.3	—
陸上土木	22	0.0	91	0.3	310.0
建 築	25	0.1	10	0.0	△56.7
計	43	0.1	3	0.0	△90.8
全社					
海上土木	20,240	58.5	18,977	51.8	△6.2
陸上土木	4,706	13.6	12,941	35.3	175.0
建 築	9,649	27.9	4,710	12.9	△51.2
計	34,596	100.0	36,628	100.0	5.9
不動産事業	73		119		62.3
合計	34,669		36,747		6.0

(※)設計変更による減額契約等が含まれています。

②売上高

区 分	前第1四半期 (H28. 4. 1~H28. 6. 30)		当第1四半期 (H29. 4. 1~H29. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	12,515	41.2	12,405	35.4	△0.9
陸上土木	4,536	14.9	7,732	22.1	70.4
建 築	10,980	36.1	11,115	31.7	1.2
計	28,032	92.2	31,253	89.2	11.5
海外					
海上土木	1,779	5.9	3,477	9.9	95.4
陸上土木	551	1.8	300	0.9	△45.4
建 築	30	0.1	—	0.0	△100.0
計	2,361	7.8	3,778	10.8	60.0
全社					
海上土木	14,295	47.1	15,882	45.4	11.1
陸上土木	5,087	16.7	8,033	22.9	57.9
建 築	11,011	36.2	11,115	31.7	0.9
計	30,394	100.0	35,031	100.0	15.3
不動産事業	73		119		62.3
合計	30,467		35,150		15.4

③繰越高

区 分	前第1四半期 (H28. 4. 1～H28. 6. 30)		当第1四半期 (H29. 4. 1～H29. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	52,343	33.3	56,014	37.1	7.0
陸上土木	30,856	19.7	37,447	24.7	21.4
建 築	44,157	28.1	41,995	27.7	△4.9
計	127,356	81.1	135,458	89.5	6.4
海外					
海上土木	27,227	17.3	15,324	10.1	△43.7
陸上土木	2,122	1.4	552	0.4	△74.0
建 築	316	0.2	10	0.0	△96.6
計	29,666	18.9	15,887	10.5	△46.4
全社					
海上土木	79,570	50.7	71,339	47.1	△10.3
陸上土木	32,978	21.0	37,999	25.1	15.2
建 築	44,474	28.3	42,006	27.8	△5.5
計	157,023	100.0	151,346	100.0	△3.6
不動産事業	—		—		—
合計	157,023		151,346		△3.6

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(施主別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (H28. 4. 1~H28. 6. 30)		当第1四半期 (H29. 4. 1~H29. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	17,052	49.2	27,636	75.4	62.1
国内民間	7,875	22.8	4,289	11.7	△45.5
海 外	18	0.1	(※) △6	△0.0	△137.2
計	24,946	72.1	31,918	87.1	27.9
建築					
国内官庁	3,597	10.4	59	0.2	△98.3
国内民間	6,027	17.4	4,640	12.7	△23.0
海 外	25	0.1	10	0.0	△56.7
計	9,649	27.9	4,710	12.9	△51.2
合計					
国内官庁	20,650	59.7	27,695	75.6	34.1
国内民間	13,903	40.2	8,929	24.4	△35.8
海 外	43	0.1	3	0.0	△90.8
計	34,596	100.0	36,628	100.0	5.9
不動産事業	73		119		62.3
合計	34,669		36,747		6.0

(※)設計変更による減額契約等が含まれています。

②売上高

区 分	前第1四半期 (H28. 4. 1~H28. 6. 30)		当第1四半期 (H29. 4. 1~H29. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	12,864	42.3	15,408	44.0	19.8
国内民間	4,187	13.8	4,729	13.5	12.9
海 外	2,330	7.7	3,778	10.8	62.1
計	19,383	63.8	23,916	68.3	23.4
建築					
国内官庁	3,025	10.0	2,210	6.3	△26.9
国内民間	7,955	26.1	8,904	25.4	11.9
海 外	30	0.1	—	0.0	△100.0
計	11,011	36.2	11,115	31.7	0.9
合計					
国内官庁	15,889	52.2	17,619	50.3	10.9
国内民間	12,143	40.0	13,634	38.9	12.3
海 外	2,361	7.8	3,778	10.8	60.0
計	30,394	100.0	35,031	100.0	15.3
不動産事業	73		119		62.3
合計	30,467		35,150		15.4

③繰越高

区 分	前第1四半期 (H28. 4. 1～H28. 6. 30)		当第1四半期 (H29. 4. 1～H29. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	70,725	45.1	81,827	54.0	15.7
国内民間	12,474	7.9	11,635	7.7	△6.7
海 外	29,349	18.7	15,876	10.5	△45.9
計	112,549	71.7	109,339	72.2	△2.9
建築					
国内官庁	13,682	8.7	11,270	7.4	△17.6
国内民間	30,474	19.4	30,725	20.4	0.8
海 外	316	0.2	10	0.0	△96.6
計	44,474	28.3	42,006	27.8	△5.5
合計					
国内官庁	84,407	53.7	93,097	61.5	10.3
国内民間	42,949	27.4	42,361	28.0	△1.4
海 外	29,666	18.9	15,887	10.5	△46.4
計	157,023	100.0	151,346	100.0	△3.6
不動産事業	—		—		—
合計	157,023		151,346		△3.6

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(4) 平成30年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金 額 (百万円)	%
平成30年3月期予想	国内土木	85,000	2.8
	国内建築	52,000	4.1
	海外建設	18,000	—
	合 計	155,000	16.5
平成29年3月期実績	国内土木	82,685	△14.5
	国内建築	49,950	△3.9
	海外建設	354	△98.8
	合 計	132,990	△24.9

(注) ①%表示は対前期増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

平成30年3月期の個別建設受注予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました内容に変更はありません。